

平成時代

下

ICTと就労

働く障害者 PCで増加

平成時代に急速に進んだ情報通信技術(ICT)は、障害者の働き方も変えた。最終回は、ICTを活用し、障害者の就労支援に取り組む社会福祉法人プロップ・ステーション(神戸市)理事長の竹中ナミさん(69)に話を聞いた。

▲1991年5月、仲間とともにプロップ・ステーションを設立した。Proppは英語で「支え」という意味だ

重い障害のある長女(45)を育てる中で、多くの障害者と出会った。ただ当時、障害者は介護や支援など「福祉の受け手」という社会の認識が強かった。障害が重くても、働



竹中ナミさん

たけなか・なみ プロップ・ステーション理事長。国の財政制度等審議会委員、中央教育審議会初等中等教育分科会臨時委員も務めている。神戸市生まれ。「ナミねえ」の愛称で親しまれる。

福祉の受け手から支え手に

いて税金を納め、「社会の支え手」に回れるシステムを構築したかった。

スローガンは「障害者からchallenged(チャレンジド)へ」。米国で「挑戦するチャレンスを与えられた人」という意味で使われる表現だ。スローガンを実現するためICTに着目した。

すでに、パソコンを使った仕事に関心があるチャレンジドは多かった。手や目などに障害があっても、ICTを活用すれば、様々な仕事が生きていくことができるからだ。そこで、パソコンセミナー



パソコンセミナーで勉強する、車いすの受講生たち(神戸市) 2002年3月撮影

障害者は企業の「新戦力」

データの処理など
千葉でモデル事業

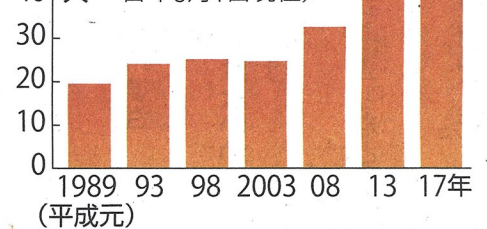
障害者の就労支援

精神障害者の就業促進へ
法定雇用率算定対象に
法改正方針

厚生労働省は、15日、障害者の雇用を拡大する目的で、障害者雇用促進法を改正する方針を明らかにした。改正案では、企業に雇用する障害者の法定雇用率を、現在の一・八％(約18人)から、二・二％(約22人)に引き上げる。また、知的障害者や精神障害者など、これまで算定対象外だった障害者を、法定雇用率の対象に追加する。改正案は、障害者の雇用を拡大する目的で、障害者雇用促進法を改正する方針を明らかにした。改正案では、企業に雇用する障害者の法定雇用率を、現在の一・八％(約18人)から、二・二％(約22人)に引き上げる。また、知的障害者や精神障害者など、これまで算定対象外だった障害者を、法定雇用率の対象に追加する。

民間企業の障害者雇用人数

(厚生労働省の資料から。
各年6月1日現在)



でデザインやウェブサイトを制作などをする人も多数誕生。日本マイクロソフトに入社した人、障害者施設のベッド上で起業した人、専用ソフトで絵を描く仕事をする知的障害者もいる。

昨年、プロップのスタッフになった真野剛さん(25)は、脳性まひのため車いすで生活し、未熟児網膜症で全盲。そ

れども、パソコン画面の文字を音声に変換するソフトを使い、両手の人さし指と中指でキーをたたいて、書類の英訳の仕事をしている。昭和時代には考えられなかったことが可能になった。

2017年度からは、神戸市からの委託で、「しごとサポートICT」というセンターを運営し、チャレンジドからの多様な相談に乗っている。また、兵庫県からの委託で、クラウド上で企業が在宅のチャレンジドに仕事を発注できるシステムを開発中だ。

《今年8月、中央省庁などで、障害者の雇用率を水増ししていたことが判明した》許せないことだが、これらのチャレンジドの就労支援を考えるきっかけとらえるべきだ。雇用にはやりこたわるのでなく、在宅ワークや起業など、多様な働き方を広める制度を検討してほしい。

《今年8月、中央省庁などで、障害者の雇用率を水増し

法定雇用率の導入

障害者の雇用は、法律に基づき、国が企業や公的機関を後押しするカタチで広がって

きた。最初の法律は1960年に制定された「身体障害者雇用促進法」だ。同法は87年に「障害者雇用促進法」に改められ、対象が知的障害者や精神障害者にも広がった。この間、一定割合の雇用を義務づける「法定雇用率」も導入された。

法改正に呼応し、比較的簡単な作業を知的障害者に丁寧な教え、貴重な戦力として活用する企業も増えていった。

一方、うつ病や統合失調症など精神障害者の雇用や継続就労が、多くの企業で課題となっている。

障害者雇用を巡る主な出来事

1960年	「身体障害者雇用促進法」制定
76年	企業に身体障害者の雇用を義務化
87年	「身体障害者雇用促進法」を「障害者雇用促進法」に改正。対象を知的障害者、精神障害者に拡大
93年	日本でインターネットの商用利用始まる
95年	「ウィンドウズ95」発売
98年	知的障害者の雇用を義務化
2016年	障害者への差別禁止、合理的配慮を事業主に義務化
18年	精神障害者の雇用を義務化(4月) 中央省庁で障害者雇用の水増しが発覚(8月)